

平成 2 0 年度の林政部施策の概要について

岐阜県林政部

所 属	林政部 森林整備課	県産材流通課
担当(係)名	整備担当 / 間伐担当	県産材流通担当 / 生産企画担当
内 線	3192 / 3194	3013

森林整備事業費

【健全で豊かな森林づくりプロジェクト】間伐対策の拡充・推進

1 事業費

3,660,761
(前年度 3,604,301)

【財源内訳】

国 庫 2,281,273
 県 債 182,700
 使 手 945,000
 財産収入 9,155
 一般財源 242,633

【主な使途】

補助金 3,497,530(造林補助等)

2 事業目的

間伐を重点とした森林整備の推進

- ・「災害に強い森林づくり」「森林吸収源対策」のため、間伐を重点的に実施

間伐材など県産材の安定供給対策

- ・森林づくりの方向を「環境保全」と「木材生産」に区分し、目的に応じた効率的な施業を実施するため、500ha程度のモデル団地を設定し、施業の集約化、高性能林業機械活用等により、安定的かつ低コストな県産材の供給システムを構築

間伐材など県産材の需要拡大

- ・公共施設の木造化・木質化等の推進により県産材の良さの理解と普及を図り、県産材の需要拡大へ繋げる。

3 事業概要

【間伐を重点とした森林整備の推進】[3,298,582千円]

- ・「新緊急間伐推進五ヶ年計画」により重点的に間伐実施。
 平成17~21年度計：74,000ha、平成20年度目標：15,200ha
- ・「未整備森林緊急公的整備導入モデル事業」[200,000千円]
- ・全額国費負担(定額)により、森林所有者に代わり間伐実施
- ・森林被害対策等の拡充[30,500千円]
- ・クマ剥ぎ被害や枝虫被害対策の拡充
- ・作業路整備の拡充[200,611千円]
- ・県産材の供給に必要不可欠な作業道、作業路整備の拡充

【間伐材など県産材の安定供給対策】[140,896千円]

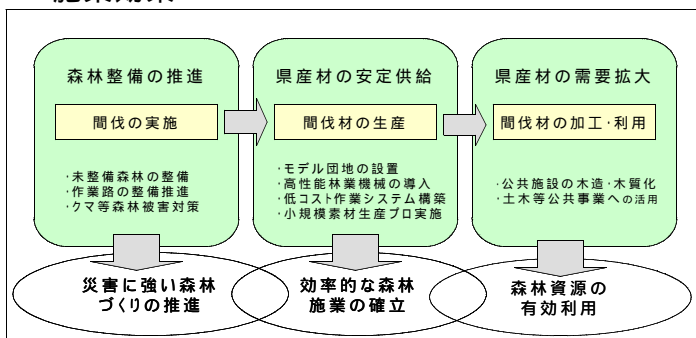
- 健全で豊かな森林づくりプロジェクト関係事業
- ・低コストなモデル素材生産団地整備のための、施業の集約化、高性能林業機械の導入及び間伐材の搬出にかかる経費に対する助成等
 H19事業認定：5地区 / H20事業認定：5地区(予定)
- ・新健全で豊かな森林づくりプロジェクトへの参加を助長し、低コスト素材生産にチャレンジする林業事業体を育成するため、30ha程度のモデル団地における小規模素材生産プロジェクトを支援(林業機械導入助成の優先採択等)
 H20採択地区数：10地区(予定)

【間伐材など県産材の需要拡大】[221,283千円]

- 県産材需要拡大施設等整備事業費[196,622千円]
- ・県民に木の良さを普及するため、幼稚園や福祉施設の木造化・内装木質化、小中学校への木製机・椅子の導入等に助成
- 県産材の利用拡大に繋がる新たな土木工法として、平成19年度に試行した木製型枠工法の本格的な実施

4 施策効果

(高性能林業機械による間伐材生産作業)



所 属	林政部	林政課	
担当(係)名	緑化運動担当	内線	3028

(款) 6 農林水産業費 (項) 5 林業費 (目) (2) 林業振興費
(明細書事業名) 振興諸費 都市と山村交流推進費
さとの緑・まちの緑推進事業費 森林総合利用推進事業費補助金

里山林の保全・利用対策の推進

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
2,835	国庫 1,400	補助金 2,035
(前年度 1,150)	一般財源 1,435	報償費 295 (委員等)

2 事業目的

里山の保全利用に加えて、農地水辺などの里地、農村、都市を含めた県土緑化を一体に進める「緑あふれる岐阜県づくり」に取り組む。

特に里山は重点施策として地域住民やNPO等が連携した保全利用の仕組みづくりを推進する。

3 事業内容

(1) 新さとの緑・まちの緑推進事業費 [1,800 千円]

地域住民やNPO等と連携した保全利用の仕組みづくりを推進する市町村への支援と、県民に対する里山保全利用の普及啓発

モデル地区における計画の策定や事業推進に対する支援 県民懇話会の開催

(2) 森林総合利用推進事業費補助金 [1,035 千円]

里山を活用した活動を活発化するための体制整備を推進する市町村、NPO等に対する助成



「さと」と「まち」の緑づくりを一体に取り組む「緑あふれる岐阜県づくり」のイメージ図

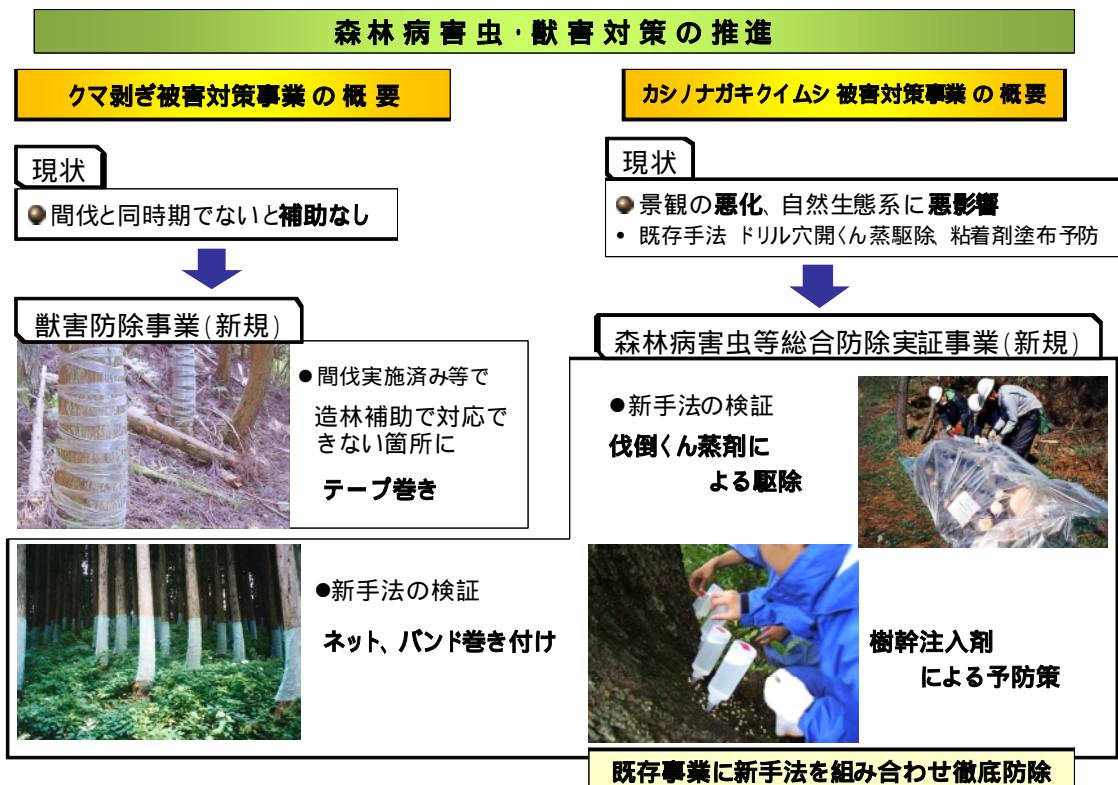
所 属	林政部 森林整備課
担当(係)名	間伐担当 内線 3194

(款) 6 農林水産業費 (項) 5 林業費 (目) (6) 森林整備費
(明細書事業名) 森林病虫害防除費 造林事業費
獣害防除事業費 森林病虫害等総合防除実証事業費
森林病虫害等駆除事業費 被害木駆除等促進事業費
松くい虫駆除促進事業費 森林病虫害等防除活動促進事業費

森林病虫害・獣害対策の推進

- 事業費 76,846 【財源内訳】 【主な用途】
 (前年度30,710) 国庫 39,323 補助金 75,364 (病虫害等防除費)
 一般財源 37,523
- 事業概要
 健全で豊かな森林づくりを図るため、森林病虫害対策と獣害対策を推進する。
 (森林病虫害対策：カシノナガキクイムシ、松くい虫の駆除及び予防)
 (獣害対策：ツキノワグマによる皮はぎ被害防止)
- 事業内容

 - (1) 獣害対策 [40,900千円]
 森林整備事業費(森林被害対策等の拡充分) [30,500千円] (再掲)
 ・間伐と同時に行うクマ剥皮被害対策(ビニールテープ巻きつけ)の補助を拡充
 新 獣害防除事業費 [10,400千円]
 ・間伐実施済の箇所などで行うテープ巻き等のクマ被害対策に対して助成
 - (2) 森林病虫害等(カシノナガキクイムシ)対策 [20,496千円]
 森林病虫害等駆除事業費 [3,136千円]
 ・カシノナガキクイムシによる被害まん延防止のため、駆除及び予防を実施
 新 森林病虫害等総合防除実証事業費 [17,360千円]
 ・新手法の組合せによるカシノナガキクイムシによる被害防除技術の検証
 ・クマ剥皮被害防除の新手法の検証
 - (3) 松くい虫駆除促進事業費他 [15,450千円]
 ・松くい虫被害防止のため、駆除及び予防等を実施



所 属	林政部 県産材流通課
担当(係)名	県産材流通担当 製材加工担当
内 線	3013 3015

(款) 6 農林水産業費 (項) 5 林業費 (目) (3) 県産材流通対策費
(明細書事業名) 林業・木材産業構造改革事業費 他
林業・木材産業構造改革事業費補助金 ぎふ証明材製品規格化支援事業費
ぎふブランド材PR強化対策事業費 木質ペレット燃料利用促進事業費 他

【県産材流通改革プロジェクト】

低コストで安定した県産材の供給、未利用資源の利用拡大

1 事業費	【財源内訳】	【主な用途】
74,015	国庫 58,558	補助金 67,242(合板工場整備等)
(前年度 143,596)	一般財源 15,457	

- 2 事業目的
県産材流通改革の推進
・県産材の利用拡大のため、B・C材(曲り材、低質材など)等まで幅広く利用できる体制を目指し、B材を大量に利用する合板工場の整備。
・県産材の販路拡大のため、県内外の工務店、設計士等との商談会の開催、製品規格の統一化のほか、ブランド材活用の看板設置により県産材の良さをPR

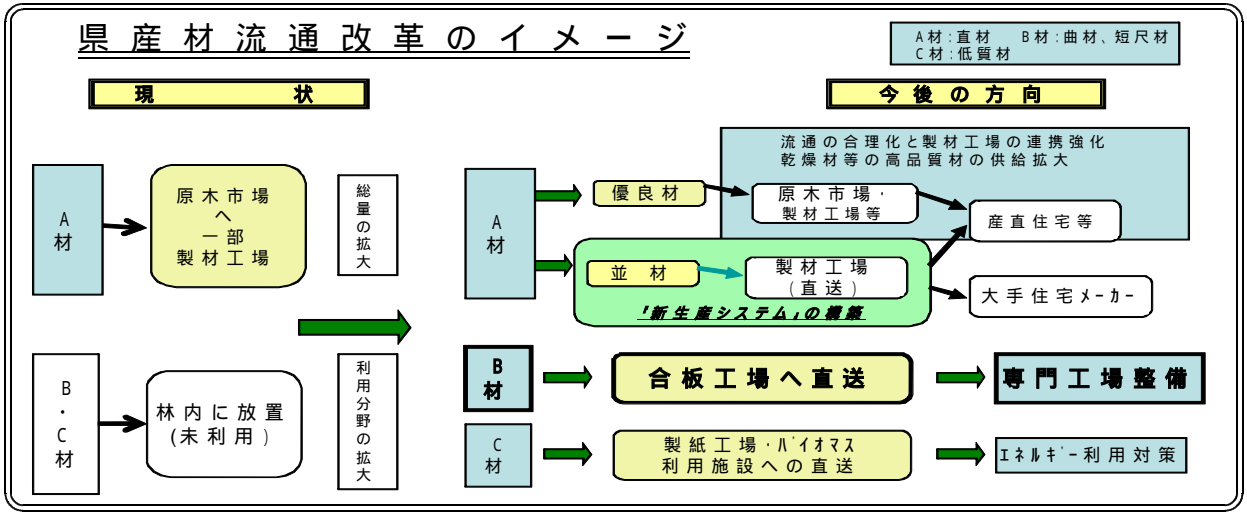
3 事業内容
(1) **林業・木材産業構造改革事業費補助金 [67,242千円]**

・これまで未利用であった間伐材等のB材を大量に利用する合板工場の整備を支援

----- 合板工場整備計画等の概要 -----

事業期間：平成20年度～平成22年度(平成22年度上期操業予定)
事業地：中津川市加子母地内
事業費：約65億円
事業主体：事業協同組合(県内林業関係団体とセイホク(株)グループが設立)
原木使用量：約10万m³/年
使用樹種：スギ、ヒノキ、カラマツ
事業効果：林業所得の向上(素材生産量の増大、合板工場による新たな原木買取額約10億円/年等)、地元での新規雇用40～50名
森林整備の推進(木材生産の活発化による間伐・再造林の推進)

- (2) **ぎふ証明材製品規格化支援事業費 [1,000千円]**
・梁・桁材は柱材に比べ製品規格が格段に多い。(柱：10種類、梁・桁80種類)このため、円滑な流通ができない状況にあり、製品規格の実態を調査のうえ、建築関係者との調整により製品規格の統一化(種類を少なくする)を支援
- (3) **ぎふブランド材PR強化対策事業費 [2,000千円]**
・本県のブランド木材の良さと併せて「ぎふ清流国体」の開催をPRするため「東濃松」、「長良杉」などを活用したPR看板を設置
- (4) **県産材販路拡大促進事業費 他 [3,273千円]**
・県内製材加工業者等と県内外の工務店、設計士等との商談会の開催など
- (5) **木質ペレット燃料利用促進事業費 [500千円]**
・木質ペレット燃料利用を促進するための需要開拓調査を実施



所 属	林政部 県産材流通課
担当(係)名	県産材流通担当 内線 3013

(款) 6 農林水産業費 (項) 5 林業費 (目) (3) 県産材流通対策費
(明細書事業名) 木材生産流通対策費
ぎふの木で家づくり優遇金利支援事業費 ぎふの木で家づくり支援事業費
産直住宅建設支援事業費補助金

【ぎふの木で家づくりプロジェクト】
県産材住宅の建設促進、県産材の販路拡大

1 事業費 【財源内訳】 【主な用途】
33,000 一般財源 33,000 補助金 30,500(県産材住宅建設助成等)
(前年度 32,500)

2 事業目的
住宅における県産材の利用拡大

- ・住宅における県産材の利用拡大を図るため、従来から実施している産直住宅建設に対する助成のほか、より高い県産材使用率の住宅を建設した施主へ直接助成を実施
- ・岐阜県内のほか、住宅着工数が多い愛知県での県産材利用の拡大を図るため、金融機関との連携による住宅ローンの金利低減制度を新たに創設

3 事業内容

(1) ぎふの木で家づくり支援事業費 [21,500 千円]

- ・県産材の利用拡大を進めるとともに、特に外材使用率の高い梁・桁への利用拡大を図るため、構造材に県産材を80%以上使用し、梁・桁に6m³以上使用した住宅を建設した建築主に対し、県産材の使用に対する経費の一部を助成
(助成金額：20万円/棟 対象棟数：100棟)

(2) 新ぎふの木で家づくり優遇金利支援事業費 [1,000 千円]

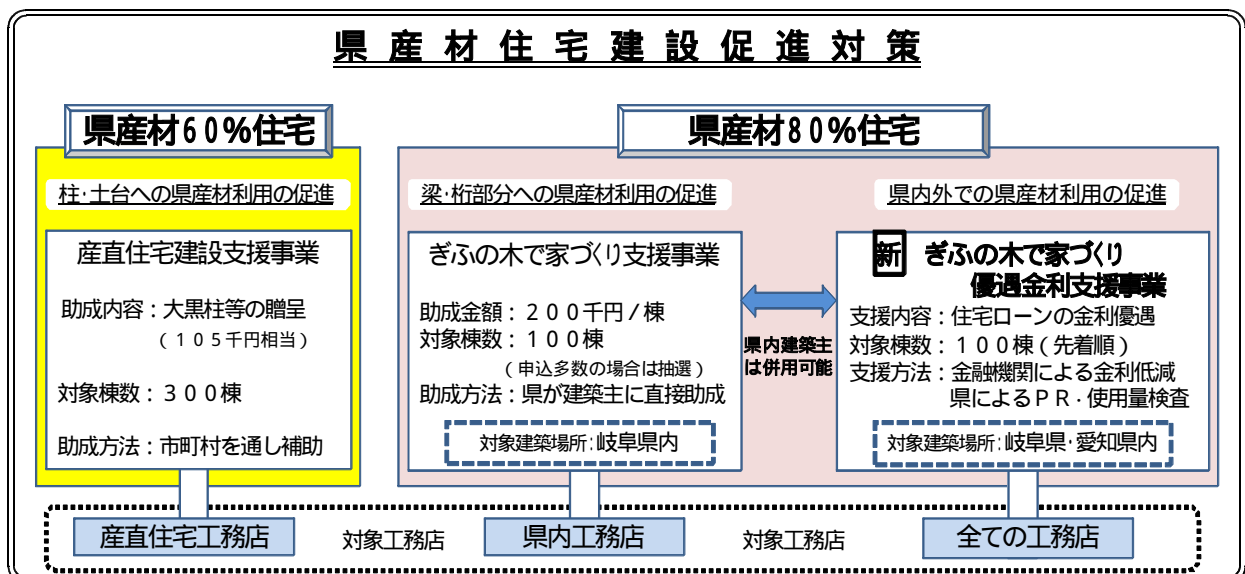
- ・上記と同一基準の住宅の建築主に対して行う、金融機関の協力により創設した住宅ローン優遇金利制度のPR及び県産材使用の検査を実施 (対象棟数：100棟)

住宅ローン優遇金利制度の概要

対象住宅ローン：フラット35 (民間住宅金融機関と住宅金融支援機構との提携による35年間固定金利の住宅ローン)
優遇金利(予定)：店頭金利から0.2%減 (現行の店頭金利3.1%程度)
優遇金額(試算例)：約94万円 (2,000万円を借り入れ、当該優遇制度を利用した場合)
協力金融機関：9銀行 (県内本店所在の金融機関) 1月末現在
役割分担：金融機関 = 金利低減 岐阜県 = 県産材使用の検査、制度PR
その他：県内に建築した者は「ぎふの木で家づくり支援事業(20万円助成)」との併用可能

(3) 産直住宅建設支援事業費補助金 [10,500 千円]

- ・構造材に県産材を60%以上使用した住宅を建設した建築主に対し、産直組合が大黒柱の贈呈等を行う経費の一部を助成 (対象棟数：300棟)



所 属	林政部 林政課 / 県産材流通課	
担当(係)名	緑化運動担当	県産材流通担当
内 線	3029	3013

(款) 6 農林水産業費 (項) 5 林業費 (目) (2) 林業振興費 他

(明細書事業名) 振興諸費 他

木の国・山の国県民運動推進事業費 他

【県民協働による森林づくりプロジェクト】

～ 社会全体で森林づくりを支える県民運動の展開と地域推進体制の構築～

1 事業費	17,491	【財源内訳】	【主な使途】		
(前年度)	(15,619)	一般財源	14,491	委託料	4,086 (センター運営委託)
		繰入金	3,000	旅費	3,419 (講師・職員等旅費)
				需用費	3,347 (印刷物の作成等)

2 事業目的

森林づくり基本条例に基づき、県民それぞれが役割・責務を果たしながら県民みんなで支える県民参加型の運動を展開・加速させる。

3 事業内容

(1) 木の国・山の国県民運動の推進 (3本柱に体系化)

ア) 「森づくり運動」を強化

企業との協働による森林づくり活動の推進

・平成19年度は4箇所実施予定。企業訪問・現地案内等により参加企業数を増やす

NPOの活動を支援

・竹林整備や団塊世代等を対象とした森林整備を行うNPOに対して支援を行う

上下流連携による森林づくりの推進

・三重、愛知、富山県の住民組織(三重県漁連等)と連携した森林づくり活動を推進する
 県みどりの祭りを「豊かな里山づくり」をテーマに大垣市で開催する

イ) 「普及・教育の推進」を強化

「ぎふ山の日フェスタ」、千年の森実践活動「出前講座」等を開催する

ウ) 「木づかい運動」を強化

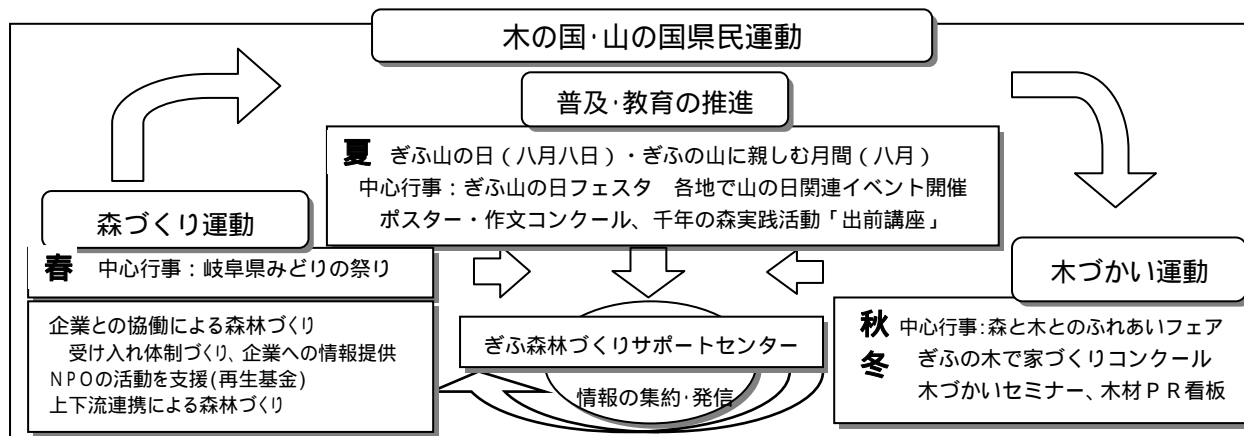
ぎふの木で家づくりコンクール等を開催し、県産材の利用拡大を図る

(2) 森林づくり基本条例及び森林づくり基本計画の普及・実行

岐阜県版森林・林業白書(仮称)を作成し、計画の確実な実行と進捗管理をする
 木の国・山の国県民会議、1000人委員会等を開催し、広く県民意見を集約する

(3) ぎふ森林づくりサポートセンターの運営

森の健康診断等の活動のコーディネートや企業への情報提供を充実させる



所 属	林政部	林政課	
担当(係)名	緑化運動担当	内線	3029

(款) 6 農林水産業費 (項) 5 林業費 (目) (2) 林業振興費
(明細書事業名) 緑化推進費 振興諸費
木育普及啓発事業費 緑の子ども会議推進事業費
次世代へつなぐ木の国・山の国事業費【ふるさとぎふ再生基金事業】

森 林 環 境 教 育 の 推 進

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
8,181 (前年度3,000)	一般財源 4,200 繰入金 3,981	委託料 3,229 (副読本作成等) 報償費 1,745 (講師等謝金) 需用費 1,189 (消耗品費等)

2 事業目的

木や森とふれあい、学び、体験することを通じて森林に対する理解と関心を深め、子どもの豊かな人格を育成していくため未就学児から高校生まで段階的な森林環境教育を推進する。

3 事業内容

(1) 新木育普及啓発事業費 [1,500 千円]

未就学児や小学生（特に低学年）を対象に木や森とのふれあいを行う「木育」を進め、環境教育全般の基盤づくりを推進。

副読本の作成・配布、木育推進セミナー開催による木育の普及啓発

木育推進員による木育の啓発。木育教室（出前講座）のモデル実施

また、木のぬくもりを伝える木製おもちゃの開発・普及

(2) 緑の子ども会議推進事業費 [2,700 千円]

小中学校及び高等学校に対し、森林に関する学習活動や体験活動等のプログラム提案、講師派遣等について支援

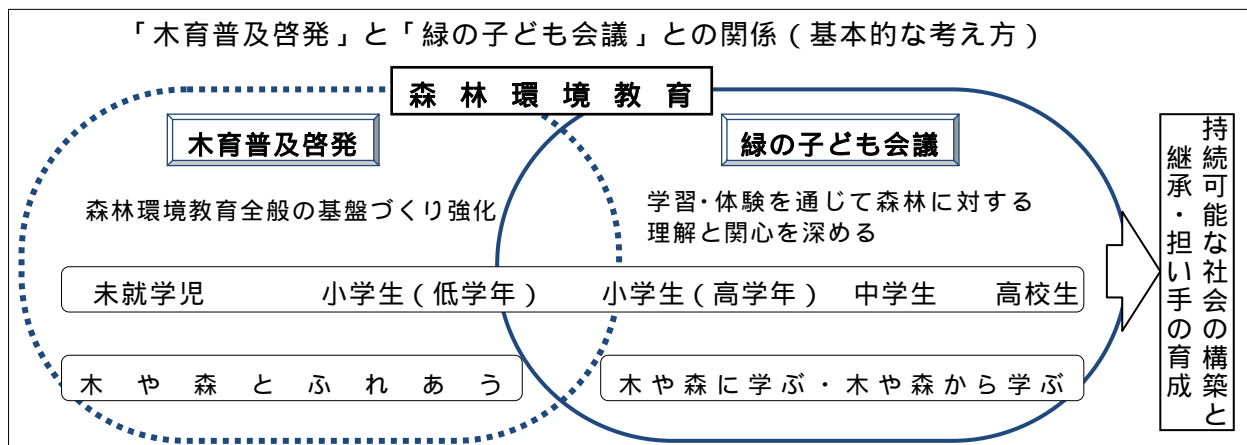
指導者育成研修の開催

(3) 新次世代へつなぐ木の国・山の国事業費 [3,981 千円]

樹木に対する理解の促進と郷土愛を育み、次世代へつながる森林環境教育を実施

地域の名木の種拾いから育苗にいたる活動を地域住民と連携して学校で実施

学校のシンボルツリー等の診断・治療を実施し、樹木を大切に作る心を育成



所 属	林政部 森林整備課		
担当(係)名	森林組合・担い手担当	内線	3196

(款) 6 農林水産業費 (項) 5 林業費 (目) (6) 森林整備費

(明細書事業名) 林業労働者就業対策費

青少年山しごと体験事業費

きこり養成塾支援事業費補助金

林業労働力確保支援センター事業費補助金

林業就業者養成促進事業費

森林技術者・担い手の育成・確保

1 事業費	26,512	【財源内訳】	【主な使途】
【前年度	24,602】	国 庫	1,660 補助金 22,043 (研修開催)
		財産収入	13,547 委託料 1,500 (研修開催)
		一般財源	11,305 報償費 818 (研修講師)

2 事業目的

林業の現場に求められている技術者を体系的に育成・確保するため、国の事業と協調して、就業支援から人材育成までの一貫した対策により「生きた森林づくり」を担う人づくりを推進する。

3 事業内容

(1) 新青少年山しごと体験塾開催費 [1,500 千円]

- ・森林林業に触れる機会が少ない青少年を対象として新規就業の促進を図る
- ・林業現場を見て・聞いて・体験する2泊3日の合宿を県内2カ所で開催する

(2) きこり養成塾支援事業費補助金 [18,723 千円]

(3) 林業労働力確保支援センター事業費補助金 [3,320 千円]

(4) 林業就業者養成促進事業費 [2,969 千円]

森林技術者育成・確保対策の体系

